

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年2月17日（火） 9：23～9：34

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 11件

○法律案 6件

○政令 5件

○人事 3件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「住宅取得等に係る給付措置」について、御決定をお願いいたします。本件は、消費税率の引上げ予定時期が変更されたことに伴い、一般の住宅取得及び被災者の住宅再建に係る給付措置の対象期間の延長等を行うものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の追加提供について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、沖縄県の北部訓練場に整備したヘリコプター着陸帯について、追加提供するものであります。

次に、「平成27年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方交付税法に基づき、国会に提出するものであり、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律に基づき、平成25年度に適用を受けた法人税関係特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方税法に基づき、平成25年度の軽減措置の適用状況等に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案6件について、御決定をお願いいたします。まず、「福島復興再生特別措置法の一部改正法案」は、福島の復興及び再生を一層推進するため、一団地の復興再生拠点市街地形成施設に関する都市計画の制度及び住民の帰還の促進を図るための環境を整備する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部改正法案」は、海事債権責任制限条約1996年議定書の改正に伴い、船舶の運航により生じた船舶の所有者等の損害賠償責任の責任限度額を引き上げるものであります。

次に、「所得税法等の一部改正法案」は、法人税率の引下げ、欠損金繰越控除制度の見直し、地方創生に取り組むための投資促進税制及び結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設のほか、消費税率引上げの施行日の変更等、所要の措置を一体として講ずるものであります。

次に、「関税法及び関税暫定措置法の一部改正法案」は、輸入してはならない貨物への指定薬物の追加及び暫定関税率の適用期限の延長等についての改正を行うものであります。

次に、「地方税法等の一部改正法案」は、法人事業税の外形標準課税の拡大や車体課税の見直しを行うとともに、ふるさと納税の拡充等の措置を講ずるものであります。

す。

次に、「地方交付税法等の一部改正法案」は、平成27年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、公営競技納付金制度を延長する等の改正を行うものであります。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、「放送法及び電波法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年4月1日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の施行に伴い、日本放送協会のインターネット活用業務の拡大等に伴う、関係政令の規定の整備を行うものであります。また、「放送法施行令の一部を改正する政令」は、会社法の一部改正法の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「東日本大震災の被害者の権利利益の満了日延長政令の一部を改正する政令」は、介護療養型医療施設の指定について、その満了日の限度となる日を本年2月28日から本年8月31日に延長するものであります。

次に、「空家等対策推進特別措置法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年2月26日、特定空家等に対する措置等の規定については、本年5月26日と定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、外務省中南米局中米カリブ課地域調整官今井泰志、在チェンナイ日本国総領事館総領事中野正則及び前外務報道官佐藤地を特命全権大使に任命することについて、御決定をお願いいたします。おつて、任命の上は、今井はニカラグア国に、中野はジャマイカ国に、佐藤は国際連合教育科学文化機関日本政府代表部に、それぞれ駐箚又は在勤を命じようとするものであります。また、カナダ国駐箚特命全権大使奥田紀宏にサウジアラビア国駐箚を命じ、その後任に、国際連合教育科学文化機関日本政府代表部在勤特命全権大使門司健次郎を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、杉山定雄外187名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、全日本柔道連盟理事齊藤仁を従五位に叙し、旭日小綬章を授けるものがあります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「平成27年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」について、御報告があります。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。なお、本件は、予算委員会における平成27年度予算の提案理由説明の際に、資料として提出する予定であり、それまでの間、不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：平成27年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たりましては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとしております。

あわせて、引き続き生じる財源不足については、特例地方債の発行、一般会計からの加算等により補填することといたしました。

これらの結果、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、平成26年度を1.2兆円上回る額を確保することとしております。また、歳入歳出総額の見込額は、85兆2,710億円となっております。

また、東日本大震災分の復旧・復興事業について、直轄・補助事業に係る地方負担分等の全額を措置するため、震災復興特別交付税を5,898億円確保いたしました。

よろしく御了承のほどお願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、財務大臣。

○麻生国土大臣：予算委員会等における審議の用に供するため、「平成27年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を国会に提出いたします。

本資料は、経済成長率等に一定の前提を置いた上で、平成27年度予算における制度・施策が継続した場合に、平成30年度までの歳出・歳入がどのような姿になるかにつきまして、社会保障・税一体改革の実施に伴う歳出・歳入への影響も反映し、機械的に試算したものであります。

また、昨年と同様、平成32年度までの財政の姿につきまして、歳出等に一定の前提を置いた試算を参考としてお示ししております。

これらの試算からは、財政の見通しは引き続き極めて厳しい状況にあり、財政健全化目標の実現に向け、社会保障・税一体改革の実施に加え、更なる努力が必要であることが示されております。

なお、本資料は、予算委員会における平成27年度予算の提案理由説明時に提出することをもって公表と致したいと考えておりますので、本件につきましては件名外とさせていただきます。

○菅国土大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
2月17日〕 (火)

◎一般案件

資料あり
資料あり

- 住宅取得等に係る給付措置について（決定）
（国土交通省・復興庁・財務省）
- 〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び
安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに
日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」
第2条に基づく施設及び区域の追加提供について
（決定）（防衛省）

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

- 平成27年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に
関する書類について（決定）（総務省）
- 〃 ○租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告
書について（決定）（財務省）
- 〃 ○地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に
関する報告書について（決定）（総務・財務省）

資料あり
資料あり

- - 1. 参議院議員松田公太（元気）提出テロ資金提
供処罰法の構成要件に関する質問に対する答
弁書について（決定）（法務省）
 - 1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出「後藤健二
さんらの拘束場所」についてのトルコ政府か
ら日本政府への情報提供に関する質問に対す
る答弁書について（決定）（外務省）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出岸田文雄外
務大臣の北方領土発言等に関する質問に対す
る答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出在ウズベキ
スタン大使館に配置されていた所在がわから
なくなった日本画に関する質問に対する答弁
書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員山井和則（民主）提出介護報酬・障害福祉報酬の改定の理由と目的に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 衆議院議員山井和則（民主）提出常用型派遣の増大がわが国の雇用慣行を損なう可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員山井和則（民主）提出高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出福島第一原発事故の影響を描いた著作物に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

◎法律案

資料あり
あり

- 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（決定）（復興庁・財務・国土交通省）
- 〃 ○船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○所得税法等の一部を改正する法律案（決定）（財務省）
- 〃 ○関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○地方税法等の一部を改正する法律案（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○地方交付税法等の一部を改正する法律案（決定）（同上）

◎政 令

資料あり
あり

- 放送法及び電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（総務省）

- 資料あり ○放送法及び電波法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○放送法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○東日本大震災の被害者の健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法第48条第1項第3号の指定についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令の一部を改正する政令
（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○空家等対策の推進に関する特別措置法の施行期日を定める政令（決定）（国土交通・総務省）

◎人 事

- 資料あり ○安藤泰志（今井泰志）外2名を特命全権大使に任命することについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆元岡山県公立学校長杉山定雄外187名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
2月17日〕（火）

◎ 報 告

資 料 ☆ 平成27年度予算の後年度歳出・歳入への影響試
あ り 算について（財務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕